

政府におけるテレワーク推進体制と 総務省の今後の取組

2026年6月30日
第17回 テレワーク関係府省連絡会議

テレワークに関する府省連携を強化するため、平成28年7月から関係府省連絡会議を開催し、テレワーク推進に向けた各府省の取組の共有や連携施策の検討・推進を実施。

第17回会合概要

<日程> 令和8年6月30日（火） 14：30～15：00

<形式> オンライン（事務方会合）

<議事>

- ・テレワーク普及推進に関する現状報告
- ・令和8年度における各府省の取組について説明
- ・構成員による意見交換

※これまで16回開催（うち3回はウェブ会議、2回は持ち回り方式）。

総務省

（とりまとめの主務官庁）

ICT活用による
社会変革実現

厚生労働省

多様な働き方の実現

テレワーク関係主要4省

経済産業省

企業価値向上

国土交通省

都市部への過度の集中解
消と地域活性化

内閣官房・内閣府・デジタル庁・環境省

関係4省と連携し、女性活躍、ワークライフバランスの実現、
地方創生、国家公務員のテレワーク、BCP対策、
デジタル化・DX、脱炭素につながる働き方等を推進

構成員

政務	総務省	総務副大臣（議長）
	厚生労働省	厚生労働副大臣
	経済産業省	経済産業副大臣
	国土交通省	国土交通副大臣
	内閣府	副大臣（地方創生担当）
	環境省	副大臣
事務	内閣官房	内閣審議官 （内閣感染症危機管理統括庁）
	内閣官房	内閣審議官（内閣人事局）
	内閣府	官房審議官（男女共同参画局担当）
	内閣府	地方創生推進室次長
	デジタル庁	戦略・組織グループ 審議官
	総務省	官房総括審議官（情報通信担当）
	厚生労働省	官房審議官（雇用環境、均等担当）
	経済産業省	官房審議官（IT戦略担当）
	国土交通省	官房審議官（都市担当）
	環境省	官房審議官（地球環境・環境再生等担当）

テレワークの普及状況

- テレワーク導入率はコロナ禍のため急速に上昇した一方、令和4年以降は下降傾向にあったが、令和7年は全国で50.1%と微増（図1）
- 東海・近畿・四国では大幅に増加し、南関東（東京圏）は前年水準を維持した一方で、北関東や九州・沖縄では減少幅が大きく、都市部とそれ以外の地域との格差が拡大の傾向（図3）

図1【テレワーク導入率(全国)】

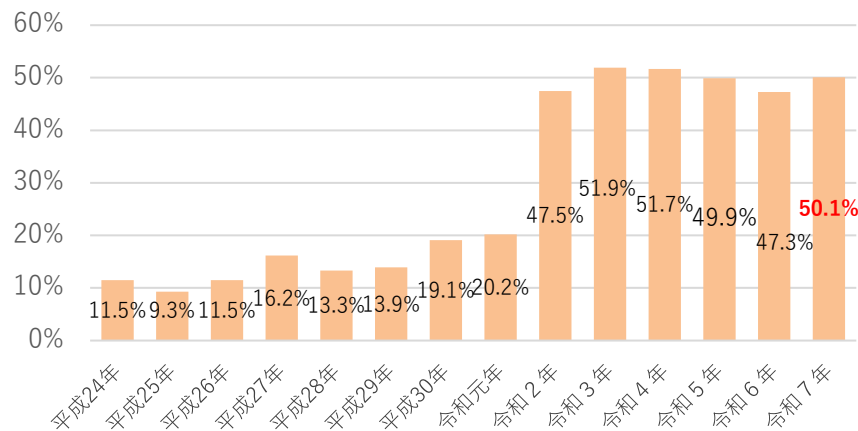


図2【テレワーク導入率（都市部・地方部）】

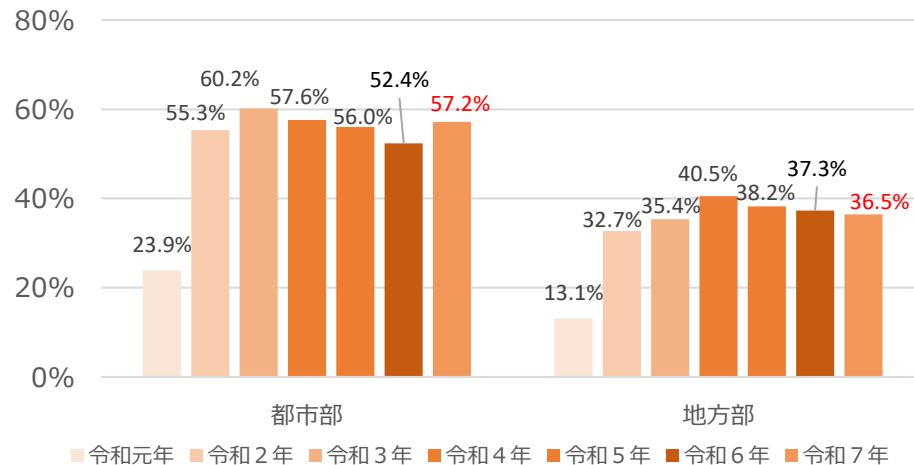
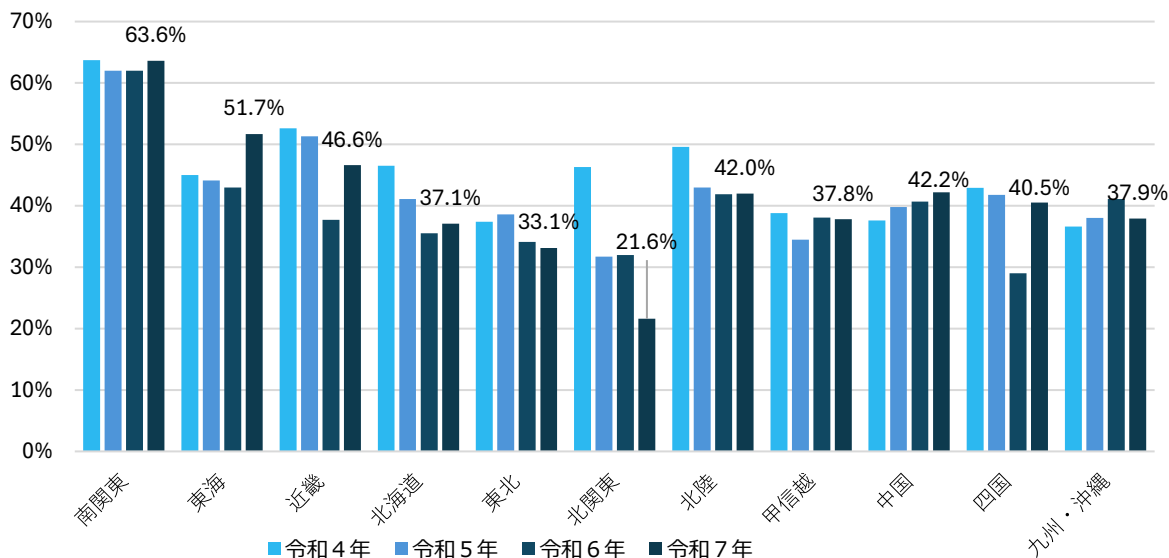


図3【テレワーク導入率（地方別）】



（注）政府目標（デジタル社会の実現に向けた重点計2025 重点政策一覧【令和7年6月13日閣議決定】）

- ・ 2025年度（令和7年度）には、テレワーク導入企業の割合について、
 - 南関東・近畿・東海を除く地域では、2021年度(令和3年度)の35.4%から10ポイントの引き上げとなる45.4%を目指す。
 - 南関東・近畿・東海地域においては2021年度(令和3年度)の60.2%を維持。
 - これらにより全国では55.2%を目指す。

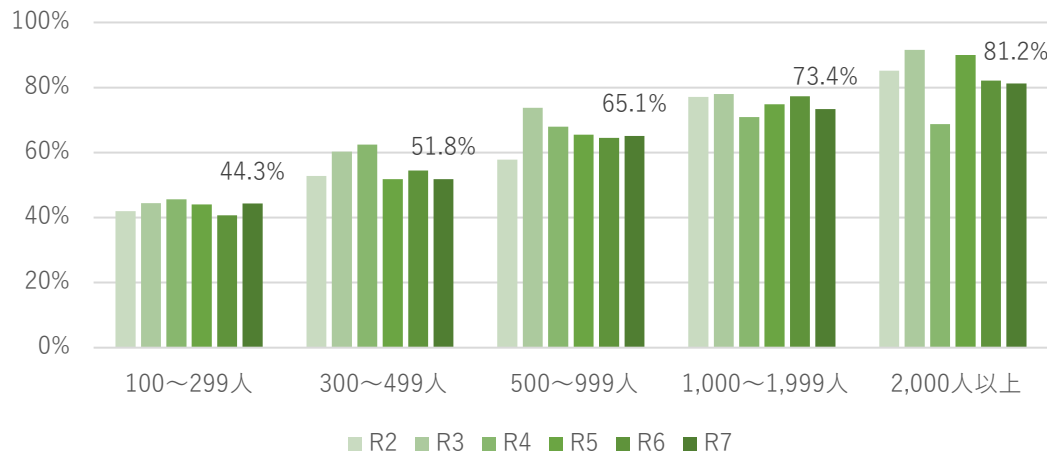
（出典）各年の総務省「通信利用動向調査」を基に作成
 ※調査対象：常用雇用者規模100人以上の企業＜導入していると回答＞
 ※「都市部」：南関東、近畿、東海地域、「地方部」：南関東、近畿、東海以外の地域とする。

テレワークの現状と課題（企業規模別導入率、産業分類別導入率）

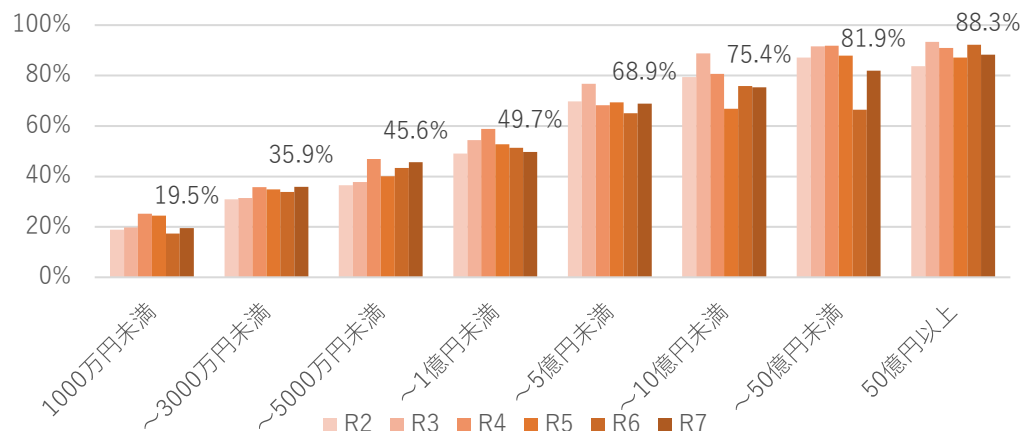
3

企業規模が大きくなるほど、テレワークを導入している企業の割合は増加する傾向にある。

従業員数別のテレワーク導入率

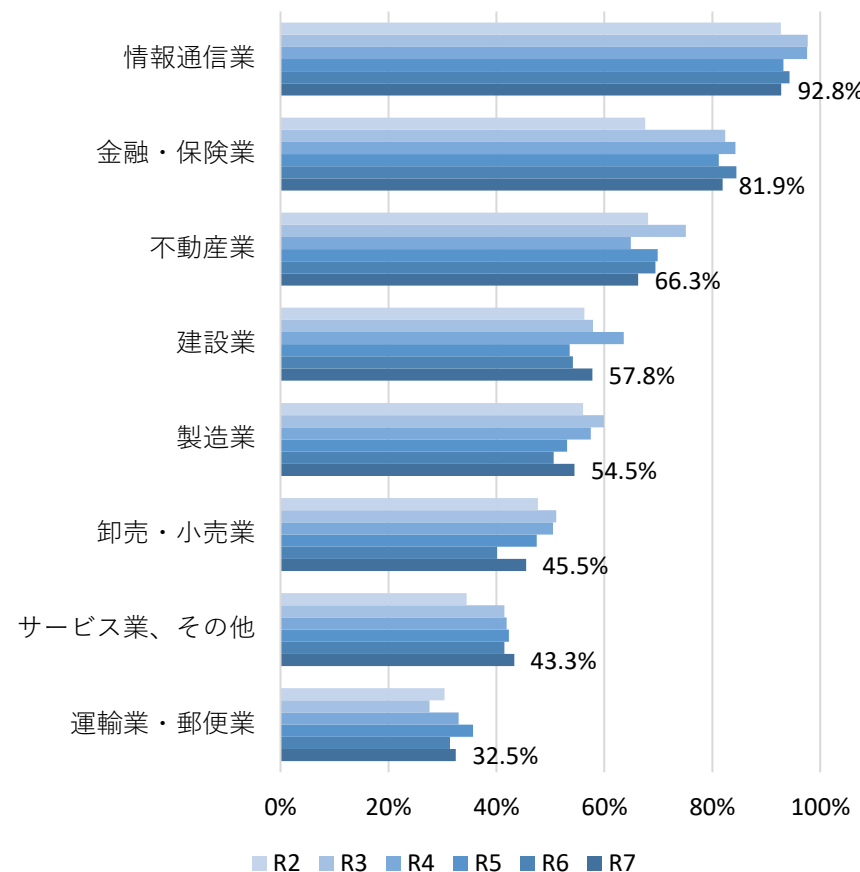


資本金別のテレワーク導入率



運輸業・郵便業、サービス業、卸売・小売業では、テレワークを導入する企業の割合が半数以下である。

産業分類別のテレワーク導入率



出典：通信利用動向調査

調査対象：常用雇用者規模100人以上の企業

- テレワーク月間の在り方を見直し、令和8年度からは（一社）日本テレワーク協会（JTA）のイベント等を活用し、政府を含む多様な主体による好事例の発信や表彰を実施する。
- 業界団体や地域のメディア等と連携し、現場性の強い業種のデジタル化やAI活用等の先進事例を紹介するセミナーを実施する。

（主な取組）

優良事例の表彰等

- 平成27年度から政府が主導して実施した「テレワーク月間」に代わる取組として、令和8年度からは集中的な実施期間を設けず、民間団体（JTA等）が実施するイベントの場等を活用し、政府を含む多様な主体が、好事例の発信等の周知啓発を実施
- 優良事例の表彰等も当該イベントの場で引き続き実施。今年度は、現場業務におけるデジタル技術やAIを活用した働き方改革を実践する先進的な企業・団体の事例をその対象とする。



（参考）昨年のテレワーク表彰イベントの様子



（参考）昨年のJTAアニュアルカンファレンス2025の様子

セミナーの開催

- 業界団体や地域のメディア等と連携し、テレワーク導入率の低い地域を中心に、昨年度策定したTips集も活用しながら、建設・運輸業など現場性の高い業種のデジタル化やAI活用の先進事例等を紹介するセミナーを開催



建設業編



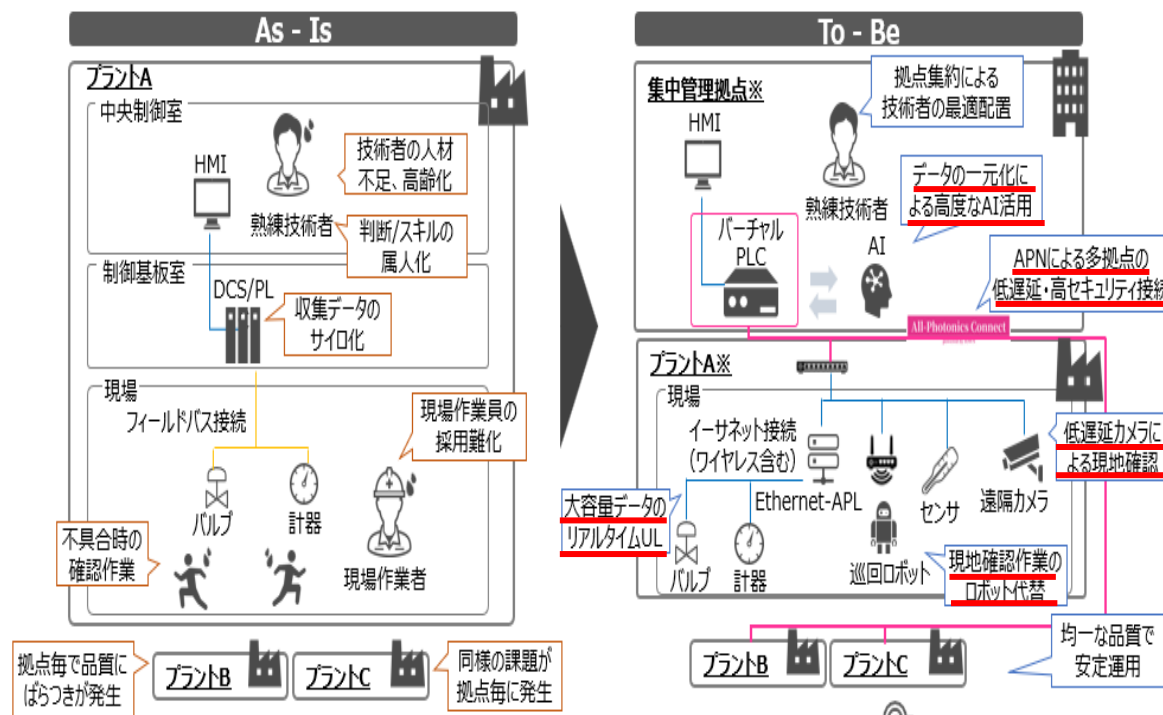
運輸業編

令和8年度の総務省の取組②

- 高速・低遅延の通信技術の進展により、従来は現場性が強いとされていた業務においても遠隔対応を前提とした働き方が可能に。
- 総務省では、デジタル技術の活用により地域課題の解決を進める「地域社会DX」の推進の一環として、こうした働き方改革の事例を創出・発信。これにより、人手不足に悩む地域の事業活動の省力化や無人化を進めるとともに、多様な人材が社会で活躍できる環境の整備にも貢献していく。

＜IOWN APNを活用したプラントの遠隔制御・保守に係る実証事業＞
～地域社会DX推進パッケージ事業（令和7年度補正）採択事例～

実施体制	NTT東日本(株)、千代田化工建設(株)、シーメンス(株)、日本エマソン(株)
実施地域	神奈川県横浜市、東京都調布市
実施概要	IOWN APNにより、現場不在運用モデルの確立や非熟練者の活用拡大を実現 ・人口減少により、現地対応を前提とした従来方式でのプラントの運営継続が困難に ・そこで、IOWN APNが有する高速大容量、低遅延・ゆらぎゼロの通信特性を活用し、複数拠点のプラント設備を少人数で管理・運用することを想定した遠隔監視・制御の成立性を評価 ・この際、従来の通信では困難であった、熟練技術者が音や振動のわずかな違いから判断していた設備異常について、大容量のセンサーデータをリアルタイムに伝送することで、検知可能であるか検証



(参考) 実証のイメージ (NTT東日本HPから引用)